

日本公共政策学会 会報 No.81 2025 年 12 月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2026 年度研究大会報告募集
2. 「公共政策フォーラム 2026 in 鳴門」開催案内
3. 2026 年度学会賞募集
4. 理事会記録（第 149 回）
5. 新入会員紹介
6. 理事会開催のお知らせ
7. 事務局からのお知らせ

1. 2026 年度研究大会報告募集

2026 年度研究大会企画委員長 藤田由紀子

2026 年度研究大会は、2026 年 6 月 6 日（土）～7 日（日）に、法政大学市ヶ谷キャンパス（東京都千代田区）において、対面で開催いたします。以下の要領にて研究大会での報告を募集します。ふるってご応募下さい。

（共通）応募・提出の流れ

1. 【応募〆切】： 2026 年 2 月 13 日（金）

報告テーマと概要を下記の各フォームからお申込みください（Google アカウントが必要です。作成できない方は、応募方法にある事項、ファイルを企画委員会 ppsaj2026kikaku@gmail.com までメールにて申込みください）。

2. 【採択結果の通知】： 2026 年 2 月下旬にメールでお知らせいたします。

3. 【レジュメの提出〆切】： 2026 年 4 月 10 日（金）

大会ホームページで公開される報告要旨集に用いるレジュメ（様式あり、A4 用紙 1 枚以内）を、採択メールに記載される方法で提出してください。

4. 【フルペーパーの提出〆切】： 2026 年 5 月 22 日（金）

大会ホームページで公開される報告論文集に掲載されるフルペーパー（様式あり。若手報告 16,000 字以内、自由論題 20,000 字以内、自由企画 各報告 20,000 字以内）を、採択メールに記載される方法で提出してください。

3、4 とともに期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず報告許可が取り消されます。ご注意下さい。

(1) 若手研究報告の募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果について、20 分以内の報告、報告後 10 分程度の討論（予定）を行います。報告テーマは自由ですが、原則として個人報告とします。後述の手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を置きます。最大で 12 名程度を予定しています。

▼報告予定日

2026 年 6 月 6 日（土）。詳細は報告者にメールでご連絡いたします。

▼応募資格

①日本公共政策学会の会員であり、②報告時に大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後 10 年未満で（これに相当する方を含みます。年齢による制限はありません）、③年会費の未納年度がない方。非会員でも、入会申し込みを同時に行うことで応募が可能です。

▼応募方法

応募フォームに氏名、最終学歴および学位、所属、電子メールアドレス、をご記入いただき、報告のテーマと概要（1,200～2,000 字程度）を明記したファイル（Microsoft Word）を 2026 年 2 月 13 日（金）までに登録、送信してください。応募フォームには、討論を希望する会員（応募者とは所属の異なる研究者で、利益相反関係のない方）のお名前（2 名）を必ず記して下さい。但し、ご希望に添えない場合もございますのでご了承下さい。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/Q5jmRaMMN3pzzVA68>

(2) 自由論題報告の募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果や実践について、30 分以内の報告、報告後 10 分程度の討論（予定）を行います。登壇の内諾を得た討論者（会員に限る）も合わせてご提案ください。

▼報告予定日

2026 年 6 月 6 日（土）または 6 月 7 日（日）。複数の報告者でセッションを組んでいただくかたちとなります。詳細は、報告者にメールでご連絡いたします。報告予定日のご希望はお受けすることができません。ご了承ください。

▼応募資格

①日本公共政策学会の会員であり、②年会費の未納年度がない方。非会員でも、入会申し込みを同時に行うことで応募が可能です。共著報告を行う場合には、共著者全員が上記の応募資格を満たす必要があります。

▼応募方法

下記の応募フォームにメールアドレス、氏名、所属、申込者にて内諾を得られた討論者のお名前をご記入いただき、報告のテーマと概要（1,200～2,000 字程度）を明記したファイル（Microsoft Word）を 2026 年 2 月 13 日（金）までに登録、送信してください。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/j7a17zJqcouWuTdq5>

(3) 自由企画報告の募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果や実践について、報告者（3～4 名程度）、司会者、討論者をすべて揃えた企画（セッション）（120 分を予定）としてお申込み下さい。

▼報告予定日

2026 年 6 月 6 日（土）または 6 月 7 日（日）。詳細は、報告者にメールでご連絡いたします。報告予定日のご希望はお受けすることができません。ご了承ください。

▼応募資格

①企画の参加者全員が日本公共政策学会の会員であり、②年会費の未納年度がないこと。非会員でも、入会申し込みを同時に行うことで応募が可能です。

▼応募方法

下記の応募フォームに代表者のメールアドレス、企画のタイトル、司会者、報告者、討論者の氏名、メールアドレス、所属をご記入いただき、企画のテーマ・概要（1,200～2,000 字程度）と各報告者の報告概要（同）を 1 つにまとめたファイル（Microsoft Word）を 2026 年 2 月 13 日（金）までに代表者がまとめて登録、送信してください。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/whiDNZUW5MmweMZY6>

2. 「公共政策フォーラム 2026 in 鳴門」開催案内

2026 年度公共政策フォーラム委員長 小田切康彦

2026 年度の公共政策フォーラムは、下記の通り、徳島県鳴門市での開催を予定しております。なお、日程や会場等の詳細については現在調整中のため、決まり次第、学会ウェブサイト及び次報にてご案内申し上げます。

開催自治体：徳島県鳴門市 <https://www.city.naruto.tokushima.jp/>

日程：2026 年 11 月中（調整中）

会場：徳島県鳴門市内施設（調整中）

アクセス：

＜関東方面より＞

- ・飛行機：羽田空港→（約 1 時間 15 分）→徳島阿波おどり空港→（路線バス：約 15 分）→鳴門駅前
- ・電車：JR 東京駅→（新幹線：約 3 時間 20 分）→JR 岡山駅→（マリンライナー：約 1 時間）→JR 高松駅→（特急うずしお：約 1 時間）→JR 池谷駅→（鳴門線：約 20 分）→JR 鳴門駅

＜近畿方面より＞

・バス：

（大阪より）JR 大阪駅・阪急三番街→（高速バス：約 2 時間）→高速鳴門

（京都より）京都駅→（高速バス：約 2 時間 20 分）→高速鳴門

・自動車：

(大阪より) 吹田 IC→ (約 1 時間 40 分) →鳴門 IC

(京都より) 京都南 IC→ (約 2 時間 30 分) →鳴門 IC

3. 2026 年度学会賞募集

学会賞選考委員会 委員長 秋吉貴雄

2026 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイトの「お知らせ」（<https://ppsa.jp/category/news/>）の学会賞募集のページから、「学会賞推薦書（自薦・他薦用）」の Word ファイルをダウンロードしてください。
*昨年までは、自薦と他薦で「本年の研究活動（自薦用）」・「学会賞推薦書（他薦用）」と書類を分けておりましたが、本年からは自薦について年間活動報告と兼ねることを廃止し、「学会賞推薦書」を自薦と他薦を兼用する書式に変更いたしました。
- ② 用紙にある説明に沿って、Word ファイル「学会賞推薦書（自薦・他薦用）」に入力してください。
*自薦については、本年の研究業績の中から「学会賞として推薦される業績のみ」を記入してください。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして以下の宛先に送信してください。
送信先：takiyoshi001n@g.chuo-u.ac.jp
件名：「公共政策学会賞書類」
締切：2026年1月17日（土）
*送信先「takiyoshi001n@g.chuo-u.ac.jp」の「001」は数字です。
- ④ 「学会賞推薦書（自薦・他薦用）」で記入されました研究業績（著書や論文抜刷の現物、ハードコピー、PDF ファイルのいずれかひとつ（PDF ファイルを推奨））もお送りください。PDF ファイルの場合、その容量が 25 MB 以内に収まるのであれば③のメールに添付いただいても結構です（25 MB を超える場合、zipファイルに圧縮して頂く、ファイルを分割して頂く、大容量ファイル転送サービスをご利用頂くなどの方法でも結構です）。
研究業績を郵送される場合は、以下の宛先に必ず簡易書留もしくはレターパックにてお送りください。メールで送信いただいた入力済みWordファイル（「学会賞推薦書（自薦・他薦用）」）をプリントアウトして同封いただけると助かります。なお、お送りいただいた研究業績は返却いたしませんので、ご了承ください。

〒112-8631 東京都文京区大塚 1-4-1

中央大学法学部 秋吉貴雄研究室（日本公共政策学会学会賞）

締切：2026年1月17日（土）（当日までの消印有効、簡易書留もしくはレターパックをお願いします）

- ⑤ 応募資格は、2025 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

学会賞選考要項

目 的

- ①「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ②学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ①作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ②著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2025 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ② 2025 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ③ 2025 年 1 月～12 月発表の会員による学術論文。
- ④ 2025 年 1 月～12 月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表 彰

- ①賞状と楯を受賞者に授与する。
- ②学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。
- ④全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

- ①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。
- ②5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。

- ③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計 8 名で第 2 次選考を行い、最終決定とする。
- ④5 つの小委員会は、小委員長を含めて 3～5 名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2025 年 12 月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ②「学会賞推薦書（自薦・他薦用）」の用紙および研究業績の提出締切を、2026 年 1 月 17 日（土）とする。選考委員長は、1 月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2 月上旬より各小委員会において第 1 次選考を開始し、4 月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第 1 次選考の審査報告を受けて、4 月上旬から第 2 次選考を行って受賞作を決定し、原則として 4 月に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4 月理事会終了後、選考委員長は受賞者に結果を通知し、受賞の諾否を確認する。

選考委員会

2026 年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：秋吉貴雄（中央大学）

学会会長：宇佐美誠（京都大学）

学会事務局長：松元雅和（日本大学）

法律小委員会委員長：小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長：太田隆之（静岡大学）

国際関係小委員会委員長：玉井雅隆（秋田大学）

政治小委員会委員長：清水唯一朗（慶應義塾大学）

行政・地方自治小委員会委員長：京俊介（中京大学）

4. 理事会記録(第 149 回)

開催日時：2025 年 9 月 20 日（土）9 時 30 分～11 時 35 分

会場：Zoom 会議

出席者：宇佐美誠、秋吉貴雄、野崎祐子、石橋章市朗、岩崎正洋、岡崎加奈子、加瀬武之、片山泰輔、勝田美穂、窪田好男、小田切康彦、小西敦、小西真樹、佐藤丙午、佐野亘、鈴木潔、関智弘、高野恵亮、田中孝男、玉井良尚、玉井雅隆、土山希美枝、手塚洋輔、南島和久、西岡晋、西村宣彦、野口暢子、藤田由紀子、松元雅和、三田妃路佳、村上裕一、祐野恵、田口一博

委任欠席者：大野智彦、菊地端夫、工藤裕子、小松崎俊作、清水唯一朗、嶋田暁文、永田尚三

欠席者：なし

報告事項

1. 2026 年度学会賞選考スケジュールについて（学会賞選考委員長）

・学会賞選考委員長の秋吉貴雄副会長より、委員会の構成（下記）と選考スケジュール（概ね例年通り）について報告があった。

・委員会のメンバー

学会賞選考委員長（学会副会長）：秋吉貴雄（中央大学）

学会会長：宇佐美誠（京都大学）

学会事務局長：松元雅和（日本大学）

法律小委員会委員長：小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長：太田隆之（静岡大学）

国際関係小委員会委員長：玉井雅隆（秋田大学）

政治小委員会委員長：清水唯一朗（慶應義塾大学）

行政・地方自治小委員会委員長：京俊介（中京大学）

2. 2026 年度研究大会開催日等について（2026 年度研究大会実行委員長）

・2026 年度研究大会実行委員長の土山希美枝理事より、下記の準備状況、スケジュールであるとの報告が行われた。

・開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス 富士見校地（予定）

・開催日時：2025 年 6 月 6 日（土）、6 月 7 日（日）の 2 日間

・参加環境の整備について、wi-fi 利用や託児サービスについても検討中であることが報告された。

3. 2026 年度研究大会企画について（2026 年度研究大会企画委員長）

・2026 年度研究大会企画委員長の藤田由紀子理事から、大会の構成テーマ案等について報告がなされた。

■大会構成

・共通論題：2

・企画委員会セッション：5

・国際交流委員会セッション：1（予定）

・若手セッション：3～4（見込み）

・自由公募セッション：（個人＋企画提案）：6（見込み）

・懇親会

■企画内容

全体テーマとして「学会創立 30 周年：公共政策学の軌跡と新たな挑戦（仮題）」置く。

・2 つの共通論題は 30 周年に関わる内容にする予定であることが報告された。

4. 『公共政策研究』（第 25 号）について（2025 年度年報委員長）

・2025 年度年報委員長の西岡晋理事より、『公共政策研究』（第 25 号）は、前回理事会後の進捗として、巻頭言 1 本、会長講演 1 本、特集論文 9 本、投稿論文 3 本及び資料・解題・レビュー・報告等 1 本（学

術委員会より)、書評 5 本の原稿等を受理し、印刷所に入稿済みであること、今後の予定として、12 月下旬の刊行を目指して準備を進めているところであることが報告された。

5. 『公共政策研究』(第 26 号)について(2026 年度年報委員長)

・2026 年度年報委員長の岩崎正洋理事より、年報の構成やスケジュールについて例年通りの形で検討が進められていることが報告された。

6. 2025 度公共政策フォーラムについて(2025 年度公共政策フォーラム委員長)

・2025 年度公共政策フォーラム委員長の小西真樹理事より、「公共政策フォーラム 2025 in 養父」の開催要領を公表したこと、最終的に 15 チームのエントリーがあったこと、中川雅之前会長(日本大学)が講演予定であることが報告された。

7. 2026 度公共政策フォーラムについて(2026 年度公共政策フォーラム委員長)

・2026 年度公共政策フォーラム委員長の小田切康彦理事に代わり、松元雅和事務局長より、2026 年度の公共政策フォーラムは徳島県鳴門市で 2026 年 11 月中に開催が検討されていることが報告された。

8. 2025 年度研究大会決算報告(2025 年度研究大会実行委員長)

・2025 年度研究大会実行委員長の大野智彦理事に代わり、松元雅和事務局長より、2025 年度研究大会の決算報告が行われた。当日は会員参加者数 189 名、非会員参加者数 85 名の合計参加者数 274 名を得たことが報告された。収支については、予算の上限 90 万円の予算内で大会運営を実現した。なお、石川県、金沢市からコンベンション開催に関する補助金として計 18 万円程度の支援を得ることができた。託児サービスについては、費用補助のかたちで実施した。(なお、理事会終了後に記載漏れが判明し、収支計算に若干の修正が入った)

9. 来年度研究大会の国際交流セッション等について(2026 年度国際交流委員長)

・2026 年度国際交流委員長の小松崎俊作理事に代わり、松元雅和事務局長より、来年度研究大会の国際交流セッション等の検討について今後国際交流委員会にて検討することが報告された。

10. 政治系学会間協力・連携 WG について(宇佐美会長)

・宇佐美誠会長より、2025 年 9 月 8 日に「政治系学会間協力・連携 WG 打合せ」が開催され、事務局長とともに参加したことが報告された。各学会の現状や課題に関する情報共有を踏まえ、学会誌のオープンアクセス化の対応や託児サービスの運営方法、研究大会の同時開催などが主な議題にあがったことが紹介された。

11. 入会申請書の修正について(事務局)

・松元雅和事務局長より、新設した倫理綱領の確認項目を含めるため、入会申請書等を修正することが報告された。

審議事項

12. 2026 年度研究大会企画委員の選出（2026 年度研究大会企画委員長）

・2026 年度研究大会企画委員長の藤田由紀子理事より、企画委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 藤田由紀子（学習院大学）

委 員 小嶋大造（東京大学）

手塚洋輔（大阪公立大学）＊副委員長

豊福実紀（お茶の水女子大学）

原田悠希（東海大学）

本多倫彬（中京大学）

宮森征司（新潟大学）

13. 2026 年度年報委員の選出（2026 年度年報委員長）

・2026 年度年報委員長の岩崎正洋理事より、年報委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 岩崎正洋（日本大学）

委 員 浅井直哉（日本大学）

坂井亮太（中央学院大学）

三田妃路佳（宇都宮大学）

村上紗央里（関西大学）

山本達也（清泉女子大学）

14. 2026 年度国際交流委員の選出（2026 年度国際交流委員長）

・2026 年度国際交流委員長の小松崎俊作理事に代わり、松元雅和事務局長より、国際交流委員会の構成について 2025 年度の委員がそのまま継続する以下の提案がなされ、承認された。

委員長 小松崎俊作（広島大学）

委 員 太田響子（愛媛大学）

奥田恒（金沢大学）

中山郁英（立命館大学）

森川想（東京大学）

15. 国際学会（IWPP5）派遣助成について（2026 年度国際交流委員長）

・2026 年度国際交流委員長の小松崎俊作理事に代わり、松元雅和事務局長より、2026 年 7 月 6 日～8 日にカナダ・オタワで開催予定の国際公共政策学会（International Public Policy Association）の国際研究ワークショップ 5th International Workshops on Public Policy (IWPP5)で研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員に対して 15 万円を限度に助成を行う若手報告者派遣助成の応募を開始することが提案され、了承された。応募者の利便性を考慮し、今年開催の ICPP7 と同様に、IWPP5 での採択決定後に助成に応募するかたちで締め切りを設定した。

16. 政策実務家連携について（政策実務家連携 WG 長）

・政策実務家連携 WG 長の田中孝男理事より、実務家の当学会参加及び実務の知見反映促進について検討を進めてきた結果、政策実務家会員への会員サービスの充実化および政策実務家を念頭に置いた新規会員の獲得といった観点から、複数の提案がなされた。

・宇佐美誠会長より、本件については引き続き継続審議とし、具体的な実施に向けて複数の提案から絞り込む作業を WG 内で進めて頂くとの提案があり、了承された。

17. 理事会・会報運営方針の変更について（執行部）

・秋吉貴雄副会長および松元雅和事務局長より、理事会開催と会報発行のスケジュールを調整する制度改革案が提案された。具体的には、従来の運営方針において、会報発行後にその掲載内容が理事会で報告・審議されることが生じており、決定内容とそれを公表するあいだにタイミングのずれが生じている。この問題を改善するため、理事会後に会報を発行する、3 月に理事会を追加開催する、会報に加えて学会 HP や ML による情報発信を強化する、といった制度改革案の内容が示された。各理事からの意見を踏まえ、引き続き継続審議となった。

・年報委員会や学術委員会については、各年度の委員会が年度をまたがりつつ、一部同時進行で作業を進めるため、会報掲載のタイミングも含めて、慎重な日程設定が必要であるとの指摘があった。

・研究大会企画委員会については、プログラムの確定に必要な日程を確保する必要があるとの指摘があった。

・会報の性格を情報発信の媒体あるいは最終記録の保存のどちらに位置づけるかといった質問・指摘があった。

・理事会決定事項を速やかに会員に共有するため、学会 HP・ML を活用すること、そのための周知を行うことが必要であるとの指摘があった。

18. 年報編集・会報印刷委託先の変更について（事務局）

・松元雅和事務局長より、現在の年報・会報の編集・印刷業務の委託先を次年度以降に変更することの提案がなされ、承認された。

19. 会員異動について（事務局）

・松元雅和事務局長より、8 名の入会申請、8 名の退会申請があったとの報告がなされ、承認された。

・理事会後の会員数は、個人会員が 918 名、団体会員が 5 団体となった。

・大学院生を対象とした会員種別を新設することに関する提案があった。

5. 新入会員紹介

第 149 回理事会で承認された新入会員

8 名の方が入会されました(再入会を含む)。

6. 理事会開催のお知らせ

第 150 回理事会

・開催日時: 2026 年 1 月 24 日(土)10:00-
会場: zoom 会議

第 151 回理事会

調整中

7. 事務局からのお知らせ

2025 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2024 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。ようお願いします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663
加入者名: 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)
当座預金: 0216663
加入者名: 日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第 81 号

2025 年 12 月 10 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8375

東京都千代田区神田三崎町 2-3-1

日本大学法学部

松元雅和 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.81, December 2025

Copyright 2025 Public Policy Studies Association, Japan